

主要事務事業戦略シート

平成29年度
水道局
水道局長 佐藤 寿之

局・区の使命	生活基盤施設である市営水道の整備や機能更新を進め快適で安心な市民生活を支える。
事業選択・重点化・見直しの考え方	水道は、市民の生活や経済活動に欠くことのできない重要なライフラインであるため、「安全で安心な水の安定的な供給」が求められていることから、災害に強い「強靱」な水道、安定した「持続」可能な水道、「安全」で安心して利用できる水道という3つの基本方針のもと、千葉市水道事業中期経営計画に基づき、水道施設の耐震化及び整備を重点的に行う。 重点化する事業：水道施設の耐震化、水道施設の整備 見直しする予定の事業：水道施設の改築・更新

施策			9-9-9		その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
1		水道運営	安全で安心な水の安定供給を目指す	給水区域内の市民への水の供給	ヒト	職員 23.40人 (正規 21.20人 非常勤 2.20人)	268	3,679	【H28】 給水人口:46,790人 累積欠損金 0円	【現状】 給水区域内の市民に対し、安全で安心な水を安定的に供給できている。 しかし、取得した水源が、県・市共同建設の浄水場が建設されていないため活用できていない。 市民へ供給する水を千葉県水道局からの受水で補っており、供給単価が給水原価を大きく下回り、不足する財源を一般会計からの繰入金に依存していることから、厳しい経営状況となっている。 国から、市町村等に対し水道事業の広域連携について検討するよう求められている。	⑧ その他	水道事業中期経営計画に基づき、運営を行い、収支均衡を図るとともに、取得した水源の活用方法、受水料金の低減等を検討し、より効率的な事業運営を行う。 また、経営基盤の強化を図るため、広域連携について検討を行う。	水道総務課 水道事業事務所	
			他都市等の状況		モノ	浄水場 5か所 送配導水管 365km等	680	<参考> 前年度決算額						
			平成27年度 累積欠損金が生じている団体数 政令市19団体中0団体 ※簡易水道である相模原を除く		カネ	歳出予算額 収益的支出 2,094百万円 資本的支出 1,585百万円	2,731	歳出決算額 収益的支出 2,258百万円 資本的支出 1,519百万円						
施策			4-1-1		防災対策の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
1		水道施設の耐震化	災害に強い強靱な水道とするため、自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に水道水の供給を行える水道を目指す。	水道施設の耐震化及び二系統化	ヒト	職員 1.10人 (正規 1.10人、 非常勤0.00人)	9	79	【H28末実績】 水道事業中期経営計画の総整備延長 990mのうち341m 進捗率34.4% 【効果】 水道施設の二系統化に伴い、災害などが発生しても、継続して水を供給できる。	【水道施設の耐震化状況】 H28 ①導水管・送水管・配水本管 耐震化率 41.8% ②浄水施設 耐震化率 85.7% ③配水池 耐震化率 85.7%	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、水道施設の二系統化を行う。 H31年策定予定の長期施設整備計画に基づき、費用の平準化を図りながら耐震化を行う。	水道事業事務所	
			他都市等の状況		モノ			<参考> 前年度決算額						
			水道施設の耐震化状況 (H27耐震化率 全国平均) ①導水管・送水管・配水本管 23.6% ②浄水施設 25.8% ③配水池 51.5%		カネ	歳出予算額 70百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円) 【主なもの】 工事請負費 70百万円	70	歳出決算額 43百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円)						

施策			4-2-5		生活基盤の充実								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		水道施設の改築・更新	安全な水道水を安定して供給できる水道施設とするため、給水人口や給水量が減少した状況においても、安定的な事業運営が可能な水道施設を目指す。	電気・機械設備の改築・更新	ヒト	職員 1.50人 (正規 1.50人、非常勤0.00人)	13	66	【H28末実績】 平川浄水場電気・機械設備更新工事の実施設計	【法定耐用年数を超えている電気・機械設備の割合】 H27 34.4%	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、設備を改築・更新する。 施設の統廃合等については、H31年策定予定の長期施設整備計画に基づき見直しを行う。	水道事業事務所
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 53百万円 (うち一般会計からの繰入金0百万円) 【主なもの】 工事請負費 53百万円	53	歳出決算額 15百万円 (うち一般会計からの繰入金0百万円)	【効果】 電気・機械設備の改築・更新に伴い、健全度が向上することから、安全な水を安定して供給できる。	【現状】 法定耐用年数を超えている電気・機械設備の割合は、政令指定都市平均より少ない状況である。 【課題】 法定耐用年数を超えた設備の割合が増えてくると、改築・更新に係る費用の縮減及び平準化を図りながら、水の安定供給を維持する必要がある。 将来の水需要に応じた施設の統廃合及び適正な施設規模に見直す必要がある。			
			【法定耐用年数を超えている電気・機械設備の割合】 H27 千葉県水道局 64.5% H27 政令指定都市※平均 46.4% ※千葉市及び非公表の3市を除く16都市										
2		水道施設の整備	安全で安心して利用できる水道とするため、水道施設を整備することにより、市民が安心して水を飲める水道を目指す。	給水要望があった未普及地区への配水管整備	ヒト	職員 2.37人 (正規2.37人、非常勤0.00人)	19	64	【実績】 水道事業中期経営計画の総整備延長5,740mのうち1,289m進捗率22.5% 【効果】 水道水の利用により生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られる。	【水道普及率】 H28 82.6%	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、水道施設を整備する。	水道事業事務所
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 45百万円 (うち一般会計からの繰入金2百万円) 【主なもの】 工事請負費 45百万円	45	歳出決算額 45百万円 (うち一般会計からの繰入金2百万円)		【現状】 水道の普及率は、全国平均を下回っている状況である。 給水要望のあった未普及地区に、水道施設の整備を行っている。 【課題】 厳しい経営状況の中にあっても、市民が安心して水道水を飲めるように、給水を要望する市民と調整し整備の平準化を図る必要がある。			
			【H27 水道普及率】 千葉市全体 97.8% 千葉県全体 95.1% 全国平均 97.9%										